

## 国における新制度に関する検討状況

資料3-1

\* 子ども・子育て会議・同基準検討部会 (H25. 12. 26) の資料より

### 保育の必要性の認定について

【主な論点】 給付等の支給にあたって必要な認定の基準等

- ① 保育を必要とする「事由」について  
同居親族等による保育・対象となる就労の規定・就労以外の事由など
- ② 「区分」「保育の必要量」について  
短時間、長時間の区分、保育短時間の下限の設定、現行制度等との関係の整理、
- ③ 「優先利用」について  
ひとり親家庭、虐待ケースなどの認定方法、障がい児の受け入れ

### 確認制度について

【主な論点】 公費による財政支援の対象となることを確認するための基準等

- ① 利用定員
- ② 運営基準 など

### 認可の基準について

《幼保連携型認定こども園・地域型保育事業》

【主な論点】 施設・事業の適切な運営を確保するための基準等

- ① 職員配置基準（職員数、資格要件）
- ② 施設基準（設備・面積基準、給食）
- ③ 施設・事業の求める実施内容（研修、連携施設含む） など

### 公定価格について

【主な論点】 上記、保育の必要性の認定、認可基準、確認制度等の検討状況を踏まえ、求められる水準に対応する公定価格の設定等

- ① 認定区分、年齢別
- ② 保育の必要量別
- ③ 利用定員別
- ④ 地域区分別
- ⑤ 人件費・事業費・管理費別
- ⑥ 各種加算 など

### 利用者負担について

【主な論点】 利用者負担（実費徴収、上乗せ徴収の基準含む）の水準

## 地域子ども・子育て支援事業について

【主な論点】 13 項目 14 事業について、現行の実施内容の課題を踏まえ、各事業ごとに検討

### ○利用者支援事業【新規】

⇒ 国において事業の実施要綱案を検討。

### ○放課後児童クラブ

⇒ 社会保障審議会（放課後児童クラブの基準に関する専門委員会）で検討。

12月25日報告書提出 ・ ・ 資料3-2参照

### ○一時預かり事業

⇒ 現行の一時預かり事業を基本とし、実施要件等の見直しを検討。

\* 検討項目：職員配置基準、実施場所、設備基準、保育内容、補助単価など

### ○延長保育事業

⇒ 現行事業を基本とし、公定価格における保育必要量の区分議論や利用時間帯との関係を踏まえ、補助の在り方を検討。

### ○病児保育事業

⇒ 現行の病児・病後児保育事業を基本とし、施設の安定運営を確保する方策について検討。

### ○多様な主体の参入促進事業【新規】

⇒ 民間事業者の参入促進、多様な事業者の能力活用といった観点から効果が高いと考えられる事業を検討。

### ○実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】

⇒ 施設型給付等の公定価格の議論と併せて、今後検討予定。

### ○妊婦健康診査

⇒ 母子保健法に基づく妊婦健診を地域子ども・子育て支援事業に位置付けるとともに、厚生労働大臣が、妊婦健診の望ましい基準を策定。

（現在は、厚生労働省母子保健課長通知による実施）

### ○地域子育て支援拠点事業

### ○乳児家庭全戸訪問事業

### ○養育支援訪問事業

### ○要保護児童等に対する支援に資する事業

### ○子育て短期支援事業

### ○ファミリーサポートセンター事業

現行事業に対する議論を踏まえつつ、必要な改善に努める。